

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年10月1日
(第70期) 至 平成19年9月30日

株式会社 中央経済社

(251039)

第70期（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 中央経済社

目 次

	頁
第70期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【自己株式の取得等の状況】	16
3 【配当政策】	17
4 【株価の推移】	17
5 【役員の状況】	18
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	19
第5 【経理の状況】	21
1 【連結財務諸表等】	22
2 【財務諸表等】	42
第6 【提出会社の株式事務の概要】	61
第7 【提出会社の参考情報】	62
1 【提出会社の親会社等の情報】	62
2 【その他の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月19日

【事業年度】 第70期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社中央経済社

【英訳名】 CHUOKEIZAI - SHA, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本時男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室部長 津原均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮崎勝子

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	3,426,075	3,443,729	3,477,403	3,389,878	3,718,526
経常利益 (千円)	388,314	452,079	402,507	428,458	598,398
当期純利益 (千円)	197,025	231,670	261,939	71,258	306,853
純資産額 (千円)	2,933,687	3,120,844	3,339,307	3,158,257	3,417,159
総資産額 (千円)	4,538,305	4,569,153	4,701,119	4,585,860	4,631,721
1株当たり純資産額 (円)	670円08銭	713円08銭	763円52銭	791円00銭	855円15銭
1株当たり当期純利益 (円)	45円00銭	52円92銭	59円86銭	17円84銭	76円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.6	68.3	71.0	68.9	73.7
自己資本利益率 (%)	6.9	7.7	8.1	2.2	9.3
株価収益率 (倍)	7.8	7.8	11.6	39.8	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	607,263	473,512	116,342	394,264	104,989
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,106	769,160	253,036	17,164	319,677
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	293,747	304,548	105,739	346,344	47,963
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,347,485	1,747,288	1,504,855	1,554,090	1,930,793
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	77 〔11〕	79 〔11〕	79 〔11〕	76 〔11〕	85 〔11〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。
4 平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	3,219,479	3,242,832	3,282,379	3,202,885	3,509,820
経常利益 (千円)	384,402	448,476	399,484	428,360	590,782
当期純利益 (千円)	195,866	230,269	261,051	252,657	305,017
資本金 (千円)	383,273	383,273	383,273	383,273	383,273
発行済株式総数 (株)	4,398,464	4,398,464	4,398,464	4,398,464	4,398,464
純資産額 (千円)	2,621,774	2,807,531	3,025,105	3,229,593	3,479,641
総資産額 (千円)	4,179,642	4,207,295	4,346,224	4,618,205	4,653,477
1株当たり純資産額 (円)	598円83銭	641円50銭	691円68銭	738円57銭	795円76銭
1株当たり配当額 (円)	10円	10円	11円	12円	13円
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	44円73銭	52円60銭	59円65銭	57円78銭	69円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.7	66.7	69.6	69.9	74.8
自己資本利益率 (%)	7.7	8.5	9.0	8.1	9.1
株価収益率 (倍)	7.8	7.9	11.6	12.3	8.9
配当性向 (%)	22.4	19.0	18.4	20.8	18.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	72 〔11〕	74 〔11〕	70 〔11〕	66 〔11〕	75 〔11〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。
4 平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年10月	東京都千代田区丸ノ内2丁目2番地に株式会社中央経済社を資本金100万円をもって設立
昭和23年11月	書籍第1号「税務会計の実務」を発売
昭和23年12月	月刊誌「企業会計(ACCOUNTING)」を創刊
昭和26年6月	経理・税務関係法令集「会計全書」の初版を発売
昭和27年12月	月刊誌「税務弘報」を創刊
昭和39年10月	広告請負代理業を事業内容とする子会社、株式会社プランニングセンターを設立
昭和39年10月	会計関係法令集「会計法規集」の初版を発売
昭和40年12月	月刊誌「会計人コース」を創刊
昭和46年10月	東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2に本社ビル完成
昭和48年9月	直接購読制の実務情報誌「旬刊経理情報」を創刊
昭和48年12月	「社会保険労務ハンドブック」を発売
昭和49年1月	「季刊・日本の経営文化」を創刊
昭和49年1月	「社会保険労務六法」を発売
昭和55年1月	決算・監査関係法令集「監査小六法」の初版を発売
昭和59年4月	「会社法務大辞典」を発売
昭和63年7月	「経営学大辞典」を発売
平成6年12月	ビジネス書企画「Business & Lifeシリーズ」を発売
平成7年5月	実用書企画「事典シリーズ」を発売
平成8年4月	CD-ROM付の書籍「インターネットアドレスブック」を発売
平成8年12月	電子出版の企画・制作・販売、コンピュータを利用した情報提供サービスを定款事業目的に設定
平成9年2月	法人税実務問題・資産税実務問題・会社法実務問題等の大型企画シリーズを発売
平成9年6月	株式を公開、店頭登録銘柄として登録
平成10年6月	月刊誌「ビジネス実務法務」(現「ビジネス法務」)を創刊
平成10年6月	「旬刊経理情報」を25年ぶりにリニューアル創刊
平成11年6月	新実用書企画「CK-Booksシリーズ」を発売
平成11年8月	関西支社を開設
平成12年3月	電子メディア事業部を設置
平成12年9月	資格試験学習指導インターネットサイト「合格スクール21」を開設
平成14年4月	経済産業省「ブランド価値評価モデル」の普及・出版開発研究のためブランド管理室を設置
平成17年4月	会社分割により株式会社CKDを設立
平成18年7月	株式会社プランニングセンターと株式会社メディアクロスが合併(社名は株式会社プランニングセンター)

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、主に、企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と広告請負代理等を行う「出版以外の事業」からなっております。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 出版事業

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学・短期大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書などの企画、編集、制作及び販売を事業としております。

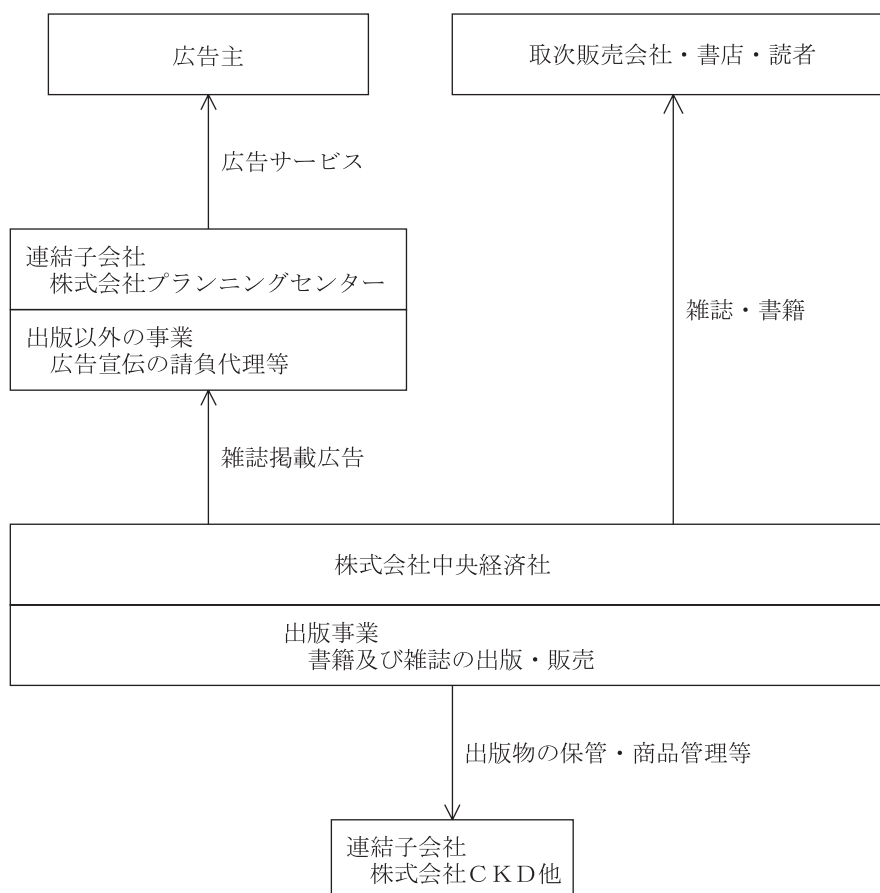
当社の雑誌出版は、会計学の理論や経理規範の研究・解説を目的とする「企業会計」、税実務に正しい法解釈と処理指針を提供する「税務弘報」、経理・税務・金融・証券・法務のニュースと解説を提供する「旬刊経理情報」、公認会計士・税理士・簿記の受験指導を目的にした「会計人コース」、東京商工会議所・各地商工会議所主催のビジネス実務法務検定試験のための学習指導と会社の法律実務を解説する「ビジネス法務」の5誌であります。

(2) 出版以外の事業

株式会社プランニングセンターは、税務、会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作も行っております。当企業集団における位置付けは、当社発行の雑誌における掲載広告の請負代理を行っております。

株式会社CKDは、出版物の保管・入出庫・商品管理等を行っており、また、不動産の管理・賃貸業務を行っております。当企業集団における位置付けは、当社の出版物の保管・入出庫管理を請け負っております。また、当社は本社の建物を賃借しております。

事業の系統図は、次の通りです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社 プランニングセンター	東京都 千代田区	10,000	広告宣伝の請負代理	92.97		当社発行の雑誌掲載広告の請負代理を行っております。なお、当社本社ビルの一部を賃借しております。役員の兼任3名
株式会社C K D	東京都 千代田区	50,000	出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等	100.00		当社の出版物の保管・入出庫管理等を行っております。また、不動産管理・賃貸業務を行っております。役員の兼任3名
他1社						

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
出版事業	75〔11〕
出版以外の事業	10〔0〕
合計	85〔11〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 新卒採用10名

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
75〔11〕	36.83	9.46	6,454,560

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 新卒採用10名

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合は、中央経済社労働組合と称し、昭和30年6月に結成されました。

平成19年9月30日現在の組合員数は34名であり、所属上部団体は日本出版労働組合連合会であります。

また、労使関係については概ね良好であります。

なお、連結子会社においては労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復は続くものの、個人所得の伸び悩み、原油高騰による物価の上昇、米国でのサプライム問題の表面化等による消費者心理の悪化などにより個人消費の回復に遅れが目立ちました。

出版業界におきましては、出版科学研究所の調査によりますと、書籍・雑誌販売額において昨年における前期比2%減が更に拡大し、今年の上半期では雑誌の2.9%減に続き、書籍も今年はメガヒット商品が無く、また低価格化とあいまって3.9%減とマイナス成長に再び転じ、全体で前年同期比3.3%減と厳しい環境が続きました。

このような状況の下、当企業集団は分野毎のグループ戦略としての企画・出版活動を積極的に行ってまいりました。

その結果、当連結会計期間の業績は、売上高3,718百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益573百万円(前年同期比39.0%増)、経常利益598百万円(前年同期比39.7%増)、当期純利益306百万円(前年同期比330.6%増)となりました。

[出版事業]

当期における当社の出版の特徴は、前期にも増して社会のニーズを的確に捉え、高度の実務解説書をタイムリーに提供したことにあります。その結果、出版点数が417点と前期に比して33点増(8.5%増)を刊行することができました。

その中でも、「実務詳解 内部統制の文書化マニュアル」をはじめとする内部統制関連の書籍群、「法務デューデリジェンスの実務」等のM&A関連の書籍群が多く読者の支持を得ました。また、「会計学大辞典(第5版)」「特許流通ハンドブック」「倒産処理実務ハンドブック」や「会社法実務ハンドブック」等、大型書籍も好評でした。

一方、「配当政策の実証分析」が日経・経済図書文化賞を、「日本型人事管理」が労働政策研究・研修機構の労働関係図書優秀賞を、「医療原価計算」が日本会計研究学会の太田・黒澤賞を受賞するなど、ハイレベルの研究書も数多く刊行いたしました。

雑誌「企業会計」「税務弘報」「会計人コース」「ビジネス法務」「旬刊経理情報」の5誌につきましても、きめ細かな企画活動を積極的に行い、それぞれタイムリーな情報を読者に提供いたしました。

この結果、売上高3,508百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益526百万円(前年同期比45.2%増)となりました。

[出版以外の事業]

出版以外の事業の内容は、当社の専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主であります。広告主のより有効な広告媒体へという変化を依然として捉えきれない状態が続いております。

その結果、売上高は209百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益3百万円(前年同期比108.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下「資金」という)は104百万円(前年同期比289百万円減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益599百万円(前年同期比353百万円増)を計上したものの、仕入債務の減少額314百万円、法人税等の支払額234百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は319百万円(前年同期比336百万円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出78百万円、投資有価証券の取得による支出22百万円がありましたが、主として定期預金の純減少額436百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は47百万円(前年同期比298百万円増)となりました。これは、短期借入金の純減少額(前年同期は260百万円の純減少)がなかったことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物(資金)の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比較して376百万円増加となり、1,930百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
出版事業	3,501,322	111.9
出版以外の事業	209,845	111.7
合計	3,711,167	111.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行なっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
出版事業	3,508,681	109.6
出版以外の事業	209,845	111.7
合計	3,718,526	109.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する割合が、100分の10以上の相手先別の販売実績及びその割合は、次のとおりであります。
- | | | | |
|---------|-----------|-----------|-------|
| 前連結会計年度 | 日本出版販売(株) | 767,032千円 | 22.6% |
| | (株)トーハン | 721,788千円 | 21.3% |
| 当連結会計年度 | 日本出版販売(株) | 798,259千円 | 21.5% |
| | (株)トーハン | 804,855千円 | 21.6% |

3 【対処すべき課題】

当企業集団は、これまで数年間にわたる厳しい出版環境のなかであっても、法・制度改正の流れを的確に捉え、比較的又好成績を得てまいりました。特に当期は一層厳しい姿勢でこれに臨みました。

さらに今後、当企業集団の経営の発展には、従来にも増して、読者一人ひとり又は一社一社の経営問題や実務上の課題と意欲的に真正面から取り組んでいくことが重要と考えております。専門出版社として読者ニーズへ応えていくためには、組織全体で同じ感性を共有し、グループ戦略として、企画・出版活動をしていくことが益々重要になると考えてまいりましたが、今後はその上に、社員個々のレベルアップが必要と考えております。そのための組織力の構築と現場を通じての社員教育を積極的に行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年12月19日)現在において当企業集団が判断したものです。

当企業集団の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項に、以下のようなものがあります。

再販制度について

当企業集団の製作、販売する書籍、雑誌の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(以下「独占禁止法」という)」第23条の規定により、再販売価格維持契約制度(以下「再販制度」という)が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会の「著作物再販制度の取扱い」(平成13年3月28日公表)によると、「競争政策の観点からは同制度を廃止し…」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」として、当面この再販制度が維持されることとなっております。この再販制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社への経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

委託販売制度について

著作物再販制度のもとに、出版業界には委託販売制度があります。取次会社及び書店に委託販売した書籍、雑誌等の出版物について、一定期間内に限り、返品を受け入れることを条件とするこの販売制度を当企業集団も採用しております。

当企業集団は、近時、「返品減少」を重点政策の1つに掲げ、適量送本を徹底し、大きな成果を得てきました。また、返品による損失に備えるため、会計上、出版物に係る期末の売掛債権を基礎として、過去の返品実績率を勘案した所要額を返品調整引当金として計上しております。そのため、返品率の増加は当企業集団の経営成績に影響を及ぼします。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の連結総資産は4,631百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加しました。主な要因として、現金及び預金は43百万円減少したものの、建設仮勘定の増加41百万円、土地の増加32百万円によるものです。

負債は1,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円減少しました。主な要因として、未払法人税等が74百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が314百万円減少したことによるものです。

また、純資産につきましては3,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円増加しました。主な要因として、利益剰余金の増加258百万円によるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高3,718百万円(前連結会計年度比9.7%増)、売上総利益1,567百万円(前連結会計年度比16.3%増)、営業利益573百万円(前連結会計年度比39.0%増)、経常利益598百万円(前連結会計年度比39.7%増)、当期純利益306百万円(前連結会計年度比330.6%増)となりました。これは、書籍の出版点数が前年同期比で33点増加し売上が増加した以上に、原価率が前年同期比マイナス2.4%となったことまた販管費率も前年同期比マイナス0.8%となったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	出版事業	本社設備		5,307	99,800 (120.24)	2,264	107,372	75
柏倉庫 (千葉県柏市)	出版事業	倉庫設備			32,693 (202)	41,070	73,763	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 千葉県柏市 32,693千円

2 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定 41,070千円(柏倉庫)、器具備品 2,264千円(本社)であります。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)プラン ニングセンタ ー	本社 (東京都 千代田区)	出版以外 の事業	本社設備		163	()	35	199	5
(株)C K D	本社 (東京都 千代田区)	出版以外 の事業	本社設備	40,641	126	95,129 (451.02)	673	136,571	5

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	ジャスダック証券 取引所	
計	4,398,464	4,398,464		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年6月5日(注)1	450,000	4,398,464	185,850	383,273	194,720	203,710

(注) 1 有償一般募集

入札による募集

発行数 400,000株

発行価格 825円

資本組入額 413円

入札によらない募集

発行数 50,000株

発行価格 830円

資本組入額 413円

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	4	38	9		380	437	
所有株式数(単元)		122	14	1,001	345		2,876	4,358	40,464
所有株式数の割合(%)		2.80	0.32	22.97	7.92		65.99	100.00	

(注) 1 自己株式25,744株は、「個人その他」に25単元、「単元未満株式の状況」に744株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義失念の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山本時男	千葉県松戸市平賀42-4	476	10.84
(有)メディアテクノ研究所	東京都千代田区神田神保町1-31-2	380	8.64
山本継	千葉県松戸市根本14-2-1402	254	5.80
山本憲央	東京都世田谷区桜3-19-24-203	251	5.71
SFPバリューリアリゼーションマスターファンド 常任代理人クレディ・スイス証券(株)	PO BOX 309GT, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND, BRITISH WEST INDIES	248	5.64
山本浩平	大阪府豊中市新千里東町2-5-4-401	241	5.50
平山満紀	千葉県我孫子市並木9-23-13	207	4.72
山本裕子	千葉県松戸市平賀42-4	172	3.92
岩佐範雄	神奈川県相模原市豊町10-11	86	1.96
中央経済社員持株会	東京都千代田区神田神保町1-31-2	85	1.93
計		2,403	54.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,333,000	4,333	同上
単元未満株式	普通株式 40,464		同上
発行済株式総数	4,398,464		
総株主の議決権		4,333	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式744株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株中央経済社	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	25,000		25,000	0.6
計		25,000		25,000	0.6

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40	27
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	25,744		25,744	

3 【配当政策】

経営にあたっての最重要課題は株主に対する利益還元であると認識し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。配当の決定にあたっては、前年の水準を継続することを基本とし、利益水準、将来の事業展開並びに企業体質の強化を図るための内部留保必要額の確保等を総合的に勘案してこれを行うこととしております。なお、当社は会社法454条5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

配当については、定時株主総会で決議する決算期末の配当と取締役決議で行う中間配当の2回を行うことができるようになっております。

当期の期末配当金については、上記の考え方をもとに、前期の利益を上回ったことから1株当たり1円増配の13円といたしました。次期配当につきましても13円を基準に同様の考えで行うことを予定しております。

(注) 当期に行った剰余金の配当(1株当たり13円・配当金総額51,905千円)の株主総会決議年月日は平成19年12月18日です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	400	500	741	880	739
最低(円)	253	319	420	692	600

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、平成16年12月13日付で日本証券業協会よりジャスダック証券取引所に移行しました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	682	695	680	685	662	680
最低(円)	621	620	665	620	615	600

(注) ジャスダック証券取引所公表の株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役社長	代表取締役	山本時男	昭和6年9月1日生	昭和30年4月 昭和42年12月 昭和46年2月 昭和49年2月 昭和52年4月 昭和59年12月 昭和60年12月 昭和62年12月 平成6年2月	当社入社 当社営業部部長 当社雑誌部部長 当社取締役経営企画室室長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) 株式会社プランニングセンター代表取締役社長(現任)	(注)4	476	
取締役副社長		山本憲央	昭和44年9月7日生	平成13年7月 平成13年12月 平成14年10月	当社入社 当社取締役 当社取締役副社長(現任)	(注)4	251	
専務取締役		山本継	昭和40年10月29日生	平成17年7月 平成17年12月	当社入社 執行役員専務 当社専務取締役(現任)	(注)4	254	
専務取締役		松井章	昭和13年2月10日生	昭和35年3月 昭和62年10月 平成3年10月 平成5年12月 平成7年12月 平成10年9月 平成10年10月	当社入社 当社販売促進部部長 当社販売本部長 当社取締役販売本部長 当社常務取締役 株式会社プランニングセンター取締役副社長(現任) 当社専務取締役(現任)	(注)4	45	
取締役		丹治俊夫	昭和19年11月30日生	昭和44年8月 平成8年3月 平成8年12月 平成9年7月 平成10年10月 平成18年11月	当社入社 当社販売部長 当社取締役販売部長 当社取締役販売本部長 当社常務取締役 当社取締役社長室長・販売本部長(現任)	(注)4	26	
監査役	常勤	石井一郎	昭和25年7月25日生	昭和49年4月 平成4年10月 平成10年11月 平成13年2月 平成17年12月	当社入社 ビジネス編集部次長 販売促進部兼商品管理部部長 税法編集部編集長 当社監査役(現任)	(注)5	13	
監査役	非常勤	関貴司雄	昭和27年12月20日生	昭和60年5月 平成3年5月 平成7年10月 平成14年12月	明文図書株式会社入社 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)5		
計								1,068

- (注) 1 取締役副社長山本憲央は代表取締役社長山本時男の3男であり、専務取締役山本継は代表取締役社長山本時男の長男であります。
- 2 当社では経営意思決定の活性化等のため執行役員制度を導入しています。
- 3 監査役の関貴司雄は社外監査役です。
関貴司雄が代表取締役社長の明文図書株式会社は、当社の取次販売会社の1つです。
- 4 取締役の任期は2年で、全員平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役の任期は4年で、全員平成18年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

出版を通じて社会活動に参画し、その発展に貢献しようとする当集團の行動は、何よりも社会規範に沿ったものでなければなりません。従って、規範に則った経営意思決定や執行・監督に係わる組織管理体制を企業統治の基盤として確立し、株主、取引先、顧客、従業員等すべてのステークホルダーの信頼に応えていくことが肝要であります。そのためには経営へのチェック機能を充実させて会社の透明性を保持し、法令遵守と企業倫理の向上に努めることが基本であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況)

a 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・監査役は2名であり、その内1名は社外監査役であります。
- ・社外役員のための専従スタッフは社外監査役が1名のみであるため配置しておりませんが、常勤監査役とは常に意思の疎通がはかれる状況にあります。
- ・取締役は5名であり、社外取締役は選任されていません。
- ・「各種委員会」は設置しておりませんが、コンプライアンス問題については取締役及び執行役員で構成する経営会議(役員会)においてこれを取り上げて対応策を決定しております。
- ・毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて随時取締役会を開催しております。また、取締役及び執行役員で構成する経営会議を毎月開催し、日常業務の他コンプライアンス等について議題にしております。
- ・業務執行、監視につきましては、取締役会が、法令、定款及び取締役会規程に基づく重要事項の審議、決定を行い、かつ各取締役の業務執行状況を監視しております。
また、取締役の業務執行の適法性については監査役が監査しております。

役員報酬の内容

取締役に対する報酬 120,024千円

監査役に対する報酬 11,556千円

(注) なお、使用人兼務取締役は当社には、ありません。

・内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社は、業務執行の健全性や透明性を維持するため、取締役会規程、職務分掌・権限規程、稟議規程等の各種規程を整備しており、業務運用手順と職務権限を明確にして日常業務の運営を行っております。

また、当社は支店等がなく業務運営箇所が一つにまとまっていることから、取締役が業務部門・管理部門の業務実施状況を直接監督できる状況にあります。

さらに、社長直属の社長室(1名)において、社内の業務全般の管理・統制を行っております。
なお、当社のビジネスモデルを社内でも徹底し、これまで培ってきた企業風土を維持することを目的として、毎月の管理職会議において、取締役及び執行役員は経営方針を管理職に繰り返し伝達し、管理職の理解を深めております。

監査役と会計監査人は、定期的に話合いの場を持つ等して、連携しております。

内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

金融商品取引法で制度化された内部統制報告書に対応する為、7月よりプロジェクトチームを

立ちあげて、体制作りにとりかかっております。その際、現状の管理体制の確認を並行して行っております。

- ・弁護士と顧問契約を締結しており、必要あるときに助言、指導を受けております。
- ・新日本監査法人と監査契約を締結しており、金融商品取引法に基づく監査を受けるほか会計上の判断等について適切なアドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 成澤 和己(継続監査年数4年)

指定社員 業務執行社員 : 江見 睦生(継続監査年数4年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補等 3名

監査報酬

新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬 14,175千円

b 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役関貴司雄氏は㈱明文図書の代表取締役であり、同社は当社の取次販売会社であります。同氏は当社の得意先の視点から経営監視をするとともに当社をとりまく経営環境の変化への対応等について意見をいただいております。なお、同氏との間に資本的利害関係はありません。

c コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

毎月1回開かれる定時取締役会及び必要あるときに開かれる取締役会には、全取締役・監査役が出席しております。

また、当社は執行役員制度を採用しております。執行役員は、取締役とともに毎月定期的開催される経営会議に参画してきました。経営会議において執行役員は、業務報告についてはもちろん、専門出版物としての品質保持、著作権の保護等、出版固有のコンプライアンスについて毎回現場の統括状況を報告し、問題の未然防止策を決定してきました。

なお、金融商品取引法で制度化された内部統制報告書に対応する為、7月よりプロジェクトチームを立ちあげて、体制作りにとりかかっております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)及び前事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び当事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		2,042,785		1,998,793	
受取手形及び売掛金	2	794,986		714,371	
たな卸資産		550,126		540,850	
繰延税金資産		22,770		34,795	
短期貸付金		40,903		40,000	
その他		3,585		74,908	
貸倒引当金		3,228		5,197	
流動資産合計		3,451,930	75.3	3,398,522	73.4
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	1	45,683		40,641	
運搬具	1	2,232		5,597	
土地		194,929		227,623	
建設仮勘定				41,070	
その他	1	3,200		2,973	
有形固定資産合計		246,046	5.4	317,906	6.9
2 無形固定資産					
借地権		22,200		22,200	
ソフトウェア		318		199	
その他		1,307		1,307	
無形固定資産合計		23,826	0.5	23,706	0.5
3 投資その他の資産					
投資有価証券		140,525		143,215	
関係会社株式		383		383	
繰延税金資産		58,442		66,598	
事業保険積立金		46,069		52,209	
長期性預金		600,000		600,000	
破産更生債権等		5,522		5,231	
その他		17,183		28,017	
貸倒引当金		4,069		4,069	
投資その他の資産合計		864,057	18.8	891,586	19.2
固定資産合計		1,133,930	24.7	1,233,199	26.6
資産合計		4,585,860	100.0	4,631,721	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		873,394		558,681	
未払法人税等		98,664		172,896	
未払消費税等		15,860		27,314	
未払費用		22,019		22,111	
賞与引当金		56,510		54,400	
返品調整引当金		50,070		45,924	
その他		137,584		147,797	
流動負債合計		1,254,103	27.3	1,029,125	22.2
固定負債					
退職給付引当金		152,704		169,263	
負ののれん		20,794		16,173	
固定負債合計		173,498	3.8	185,437	4.0
負債合計		1,427,602	31.1	1,214,562	26.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		383,273	8.4	383,273	8.3
2 資本剰余金		203,710	4.4	203,710	4.4
3 利益剰余金		2,771,476	60.4	3,030,416	65.4
4 自己株式		203,692	4.4	203,720	4.4
株主資本合計		3,154,767	68.8	3,413,680	73.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		3,163		694	
評価・換算差額等合計		3,163	0.1	694	0.0
少数株主持分		326	0.0	2,784	0.1
純資産合計		3,158,257	68.9	3,417,159	73.8
負債純資産合計		4,585,860	100.0	4,631,721	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			3,389,878	100.0	3,718,526	100.0	
売上原価			2,044,545	60.3	2,154,964	57.9	
売上総利益			1,345,332	39.7	1,563,562	42.1	
返品調整引当金戻入額			2,981	0.1	4,146	0.1	
差引売上総利益			1,348,313	39.8	1,567,708	42.2	
販売費及び一般管理費							
荷造運搬費		68,936			74,420		
広告宣伝費		143,771			149,345		
貸倒引当金繰入額					1,969		
役員報酬		127,631			131,580		
給料手当		228,216			232,557		
賞与		47,316			48,035		
賞与引当金繰入額		35,865			34,502		
退職金		5,492					
退職給付費用		9,036			14,653		
福利厚生費		50,762			48,975		
旅費交通費		35,512			36,853		
租税公課		10,295			9,526		
減価償却費		5,338			2,978		
その他		167,890	936,066	27.6	209,147	994,545	26.8
営業利益			412,246	12.2		573,162	15.4
営業外収益							
受取利息		3,447			6,003		
受取配当金		2,512			2,702		
受取地代家賃		4,870			4,856		
負ののれん償却額		2,310			4,620		
雑収入		5,544	18,685	0.5	7,064	25,247	0.7
営業外費用							
支払利息		2,003				11	
有価証券評価損							
過年度源泉税追徴額		451					
雑損失		18	2,473	0.1		11	0.0
経常利益			428,458	12.6		598,398	16.1
特別利益							
貸倒引当金戻入益		6,772					
事業保険積立金取崩益		10,429					
投資有価証券売却益			17,202	0.5	1,133	1,133	0.0
特別損失							
固定資産除却損		77			215		
投資有価証券評価損		200,000	200,077	5.9		215	0.0
税金等調整前当期純利益			245,584	7.2		599,316	16.1
法人税、住民税 及び事業税		179,423			263,476		
過年度法人税等					45,028		
法人税等調整額		17,307	196,731	5.8	18,499	290,005	7.8
少数株主利益又は少数株 主損失()			22,405	0.7		2,457	0.0
当期純利益			71,258	2.1		306,853	8.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	2,758,654	9,007	3,336,630
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			44,655		44,655
当期純利益			71,258		71,258
連結子会社の増加による減少			13,781		13,781
自己株式の取得				40,776	40,776
新規連結子会社が保有する親会社株式(当社株式)				153,908	153,908
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			12,822	194,684	181,862
平成18年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	2,771,476	203,692	3,154,767

	評価・換算差額等	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高(千円)	2,677	24,523
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
連結子会社の増加による減少		
自己株式の取得		
新規連結子会社が保有する親会社株式(当社株式)		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	486	24,197
連結会計年度中の変動額合計(千円)	486	24,197
平成18年9月30日残高(千円)	3,163	326

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	2,771,476	203,692	3,154,767
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			47,913		47,913
当期純利益			306,853		306,853
自己株式の取得				27	27
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			258,940	27	258,912
平成19年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	3,030,416	203,720	3,413,680

	評価・換算差額等	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	3,163	326
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,468	2,457
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,468	2,457
平成19年9月30日残高(千円)	694	2,784

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		245,584	599,316
減価償却費		10,093	6,733
負ののれん償却額		2,310	4,620
貸倒引当金の増加(減少)額		6,772	1,969
賞与引当金の増加(減少)額		1,640	2,110
退職給付引当金の増加(減少)額		28,205	16,559
返品調整引当金の増加(減少)額		2,981	4,146
投資有価証券評価損		200,000	11
事業保険積立金取崩益		10,429	
受取利息及び受取配当金		5,959	8,706
支払利息		2,003	
売上債権の減少(増加)額		41,691	80,614
たな卸資産の減少(増加)額		24,226	9,275
仕入債務の増加(減少)額		57,957	314,712
未払消費税等の増加(減少)額		8,049	11,453
破産更生債権等の減少(増加)額		290	290
その他		4,864	61,015
小計		536,461	330,913
利息及び配当金の受取額		6,259	8,482
利息の支払額		116	
法人税等の支払額		148,339	234,407
営業活動によるキャッシュ・フロー		394,264	104,989
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少(純増加)額		21,631	436,294
有形固定資産の取得による支出		28,137	78,688
投資有価証券等の取得による支出			22,760
投資有価証券等の売却・回収による収入			1,458
貸付けによる支出		6,000	12,420
貸付金の回収による収入		1,701	903
保険金積立による支出		6,105	6,140
保険金解約による収入		45,283	
連結子会社株式の追加取得による支出		1,225	
その他		1,050	1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,164	319,677
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(純減少)額		260,000	
配当金の支払額		45,426	47,935
少数株主への配当金の支払額		140	
自己株式取得による支出		40,776	27
財務活動によるキャッシュ・フロー		346,344	47,963
現金及び現金同等物の増加(減少)額		30,756	376,703
現金及び現金同等物の期首残高		1,504,855	1,554,090
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		18,479	
現金及び現金同等物の期末残高		1,554,090	1,930,793

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数3社 株式会社プランニングセンター (旧社名 株式会社メディアクロス) 株式会社C K D 有限会社メディアテクノ研究所</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社メディアクロスは、平成18年7月1日に株式会社プランニングセンターと合併し、社名を株式会社プランニングセンターに変更しております。</p>	<p>連結子会社の数3社 株式会社プランニングセンター 株式会社C K D 有限会社メディアテクノ研究所</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない関連会社数 2社</p> <p>株式会社ニューズネット (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、投資額全額を減損処理しており、欠損負担の責任がなく、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響がないため、持分法の適用を行っておりません。</p> <p>株式会社知的財産総合研究所 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社数 2社</p> <p>株式会社ニューズネット (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>株式会社知的財産総合研究所 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、有限会社メディアテクノ研究所の決算日は平成17年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、平成18年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、有限会社メディアテクノ研究所の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 製品 先入先出法による原価法 なお、最終刷後6か月以上を経過した売残り単行本について、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を継続的に実施しております。</p> <p> 商品・材料 先入先出法による原価法</p> <p> 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 製品 同左</p> <p> 商品・材料 同左</p> <p> 仕掛品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産</p> <p> 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p> 主な耐用年数は建物及び構築物は8年～50年、運搬具及びその他は4年～20年であります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
	<p>返品調整引当金 予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(126,084千円)については、主に5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,157,930千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 自己株式取得による支出に係る表示方法の変更 従来、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得による支出」は、重要性が増加したため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました自己株式取得による支出の金額は、2,042千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 23,632千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 11,540千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,160千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 11,940千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464			4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,904	380,800		405,704

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の自己株式の株式の増加は、単元未満株式の取得800株、新規連結子会社保有の親会社株式(当社株式)314,000株、連結子会社による親会社株式(当社株式)買増66,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月15日 定時株主総会	普通株式	48,109	11	平成17年9月30日	平成17年12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,473	12	平成18年9月30日	平成18年12月20日

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464			4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	405,704	40		405,744

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	52,473	12	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,905	13	平成19年9月30日	平成19年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 2,042,785千円	現金及び預金期末残高 1,998,793千円
預入期間が3か月を超える定期預金等 488,694千円	預入期間が3か月を超える定期預金等 68,000千円
現金及び現金同等物の期末残高 1,554,090千円	現金及び現金同等物の期末残高 1,930,793千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)のいずれにおいても、開示の対象となるリース取引はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,494	10,798	5,304
合計	5,494	10,798	5,304

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていないその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(平成18年9月30日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式		106,327
貸付信託受益証券		23,400
子会社株式及び関係会社株式		383
合計		130,110

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,169	6,339	1,170
小計	5,169	6,339	1,170
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	260	249	11
小計	260	249	11
合計	5,429	6,588	1,159

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,458	1,133	
合計	1,458	1,133	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	128,827
貸付信託受益証券	7,800
合計	136,627
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	383
合計	383

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、連結子会社については、従業員の退職金に備えるため、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
退職給付債務	248,683千円	281,086千円
年金資産	95,979千円	111,822千円
未積立退職給付債務	152,704千円	169,263千円
退職給付引当金	152,704千円	169,263千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
勤務費用	29,494千円	26,929千円
退職給付費用	29,494千円	26,929千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 22,758千円 その他 907千円 繰延税金資産小計 23,665千円 評価性引当額 566千円 繰延税金資産合計 23,099千円 繰延税金負債 貸倒引当金減額修正 329千円 繰延税金資産の純額 22,770千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 61,633千円 税務上の繰越欠損金 33,064千円 その他 2,055千円 繰延税金資産小計 96,752千円 評価性引当金 36,153千円 繰延税金資産合計 60,599千円 繰延税金負債 2,156千円 繰延税金資産の純額 58,442千円 繰延税金資産合計 81,213千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 21,877千円 その他 13,923千円 繰延税金資産小計 35,800千円 評価性引当額 624千円 繰延税金資産合計 35,176千円 繰延税金負債 貸倒引当金減額修正 381千円 繰延税金資産の純額 34,795千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 68,304千円 税務上の繰越欠損金 35,243千円 その他 109千円 繰延税金資産小計 103,658千円 評価性引当金 36,584千円 繰延税金資産合計 67,073千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 475千円 繰延税金資産の純額 66,598千円 繰延税金資産合計 101,393千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7% 住民税均等割等 0.6% 評価性引当額の増減 15.0% 投資有価証券売却益連結消去に伴う影響額 16.2% 子会社との税率差異 5.8% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 80.1%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割等 0.2% 過年度法人税等 7.5% 評価性引当額の増減 0.1% 子会社との税率差異 0.1% その他 1.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.4%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	出版事業 (千円)	出版以外の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,201,984	187,893	3,389,878		3,389,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	901	109,880	110,782	(110,782)	
計	3,202,885	297,774	3,500,660	(110,782)	3,389,878
営業費用	2,840,278	296,207	3,136,485	(158,854)	2,977,631
営業利益	362,607	1,567	364,175	48,071	412,246
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,618,205	938,242	5,556,448	(970,587)	4,585,860
減価償却費	1,491	8,602	10,093		10,093
資本的支出	28,137		28,137		28,137

(注) 1 事業区分は、事業の種類類似性を考慮して、出版事業と出版事業以外の事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

- (1) 出版事業.....書籍・雑誌の出版及び販売
- (2) 出版以外の事業.....雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、
出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	出版事業 (千円)	出版以外の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,508,681	209,845	3,718,526		3,718,526
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,138	112,251	113,390	(113,390)	
計	3,509,820	322,096	3,831,917	(113,390)	3,718,526
営業費用	2,983,162	318,821	3,301,984	(156,620)	3,145,364
営業利益	526,658	3,274	529,932	43,230	573,162
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,653,477	948,661	5,602,138	(970,417)	4,631,721
減価償却費	1,342	5,390	6,733		6,733
資本的支出	78,688		78,688		78,688

(注) 1 事業区分は、事業の種類類似性を考慮して、出版事業と出版事業以外の事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

- (1) 出版事業.....書籍・雑誌の出版及び販売
- (2) 出版以外の事業.....雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、
出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)において、該当すべき事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)については本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)については国内売上のみのため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産	791円00銭	1株当たり純資産	855円15銭
1株当たり当期純利益	17円84銭	1株当たり当期純利益	76円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益(千円)	71,258	306,853
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	71,258	306,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,993	3,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		1,903,219		1,841,989	
受取手形	2	34,030		37,270	
売掛金	1	741,346		657,382	
商品		66,972		2,135	
製品		419,316		458,973	
材料		1,154		2,750	
仕掛品		62,682		76,992	
前渡金				70,000	
前払費用		913		1,157	
未収収益		339		560	
繰延税金資産		22,915		35,171	
未収入金	1	12,281		11,928	
短期貸付金	1	205,903		205,000	
その他		435		1,037	
貸倒引当金		3,730		4,073	
流動資産合計		3,467,780	75.1	3,398,276	73.0
固定資産					
1 有形固定資産					
車両運搬具		6,550		6,846	
減価償却累計額		4,823	1,726	1,539	5,307
器具備品		9,493		9,821	
減価償却累計額		7,135	2,358	7,556	2,264
土地			99,800		132,493
建設仮勘定					41,070
有形固定資産合計		103,885	2.2	181,135	3.9
2 無形固定資産					
借地権		22,200		22,200	
ソフトウェア		318		199	
電話加入権		1,053		1,053	
無形固定資産合計		23,572	0.5	23,453	0.5
3 投資その他の資産					
投資有価証券		140,525		143,215	
関係会社株式		167,186		167,186	
出資金		1,900		1,900	
事業保険積立金		39,492		45,192	
長期性預金		600,000		600,000	
破産更生債権等		5,522		5,231	
繰延税金資産		58,442		66,598	
その他		13,966		25,356	
貸倒引当金		4,069		4,069	
投資その他の資産合計		1,022,967	22.2	1,050,612	22.6
固定資産合計		1,150,424	24.9	1,255,201	27.0
資産合計		4,618,205	100.0	4,653,477	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1	293,534		289,543	
買掛金	1	565,164		252,970	
未払金	1	31,255		33,058	
未払費用		20,172		18,263	
未払法人税等		97,756		172,483	
未払消費税等		14,126		22,370	
前受金		94,715		103,324	
預り金		13,399		13,089	
賞与引当金		54,580		52,270	
返品調整引当金		50,070		45,924	
その他		4,859		5,541	
流動負債合計		1,239,633	26.9	1,008,839	21.7
固定負債					
退職給付引当金		148,674		164,693	
その他	1	303		303	
固定負債合計		148,978	3.2	164,997	3.5
負債合計		1,388,611	30.1	1,173,836	25.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		383,273	8.3	383,273	8.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		203,710		203,710	
資本剰余金合計		203,710	4.4	203,710	4.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		32,427		32,427	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,300,000		2,300,000	
繰越利益剰余金		316,573		569,118	
利益剰余金合計		2,649,000	57.3	2,901,545	62.4
4 自己株式		9,554	0.2	9,582	0.2
株主資本合計		3,226,430	69.8	3,478,946	74.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		3,163		694	
評価・換算差額等合計		3,163	0.1	694	0.0
純資産合計		3,229,593	69.9	3,479,641	74.8
負債純資産合計		4,618,205	100.0	4,653,477	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
総売上高		4,084,664			4,502,350		
売上値引戻高		881,779	3,202,885	100.0	992,530	3,509,820	100.0
売上原価							
期首製品棚卸高		422,642			419,316		
期首商品棚卸高		96,411			66,972		
当期製品製造原価		1,695,500			1,865,922		
当期商品仕入高		161,798			90,452		
合計		2,376,352			2,442,664		
期末製品棚卸高		419,316			458,973		
期末商品棚卸高		66,972	1,890,063	59.0	2,135	1,981,555	56.5
売上総利益			1,312,822	41.0		1,528,265	43.5
返品調整引当金戻入額			2,981			4,146	0.2
差引売上総利益			1,315,803	41.1		1,532,411	43.7
販売費及び一般管理費							
荷造運搬費		66,782			72,351		
広告宣伝費		146,252			151,946		
貸倒引当金繰入額					343		
役員報酬		118,796			131,580		
給料手当		208,276			203,062		
賞与		45,367			45,955		
賞与引当金繰入額		33,935			32,372		
退職金		5,492			268		
退職給付費用		8,559			13,844		
福利厚生費		43,348			40,569		
旅費交通費		31,814			32,829		
租税公課		8,826			9,204		
減価償却費		932			839		
支払手数料		97,903			129,932		
その他		136,907	953,195	29.8	140,655	1,005,752	28.7
営業利益			362,607	11.3		526,658	15.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息	1	5,028			7,245		
受取配当金	1	4,371			2,702		
受取広告料	1	29,853			24,889		
受取地代家賃	1	5,690			6,590		
経営指導料	1	16,468			16,468		
雑収入		4,907	66,320	2.1	6,238	64,135	1.8
営業外費用							
支払利息		116					
過年度源泉税追徴額		451					
投資有価証券評価損			568	0.0	11	11	0.0
經常利益			428,360	13.4		590,782	16.8
特別利益							
貸倒引当金戻入益		6,116					
事業保険積立金取崩益		10,429					
投資有価証券売却益			16,545	0.5	1,133	1,133	0.1
特別損失							
固定資産除却損					215	215	0.0
税引前当期純利益			444,906	13.9		591,700	16.9
法人税、住民税 及び事業税		178,429			260,385		
過年度法人税等					45,028		
法人税等調整額		13,819	192,248	6.0	18,731	286,683	8.2
当期純利益			252,657	7.9		305,017	8.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		240,725	14.1	265,535	14.1
外部委託費		808,151	47.4	894,975	47.6
労務費	1	248,448	14.6	277,051	14.7
経費	2	408,194	23.9	442,669	23.6
当期総製造費用		1,705,519	100.0	1,880,231	100.0
期首仕掛品たな卸高		52,663		62,682	
合計		1,758,183		1,942,914	
期末仕掛品たな卸高		62,682		76,992	
当期製品製造原価		1,695,500		1,865,922	

(注)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
<p>原価計算の方法</p> <p>予定原価に基づく個別原価計算を採用し、期末において原価差額を調整し、実際原価を算定しております。</p> <p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20,645千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,963千円</td> </tr> </table> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>印税・原稿料</td> <td>393,005千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	20,645千円	退職給付費用	13,963千円	印税・原稿料	393,005千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>19,898千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,276千円</td> </tr> </table> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>印税・原稿料</td> <td>425,578千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	19,898千円	退職給付費用	12,276千円	印税・原稿料	425,578千円
賞与引当金繰入額	20,645千円												
退職給付費用	13,963千円												
印税・原稿料	393,005千円												
賞与引当金繰入額	19,898千円												
退職給付費用	12,276千円												
印税・原稿料	425,578千円												

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	32,427	2,100,000	312,025	9,007	3,022,428	2,677
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					48,109		48,109	
別途積立金の積立				200,000	200,000			
当期純利益					252,657		252,657	
自己株式の取得						546	546	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								486
事業年度中の変動額合計(千円)				200,000	4,548	546	204,001	486
平成18年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	32,427	2,300,000	316,573	9,554	3,226,430	3,163

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	32,427	2,300,000	316,573	9,554	3,226,430	3,163
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					52,473		52,473	
当期純利益					305,017		305,017	
自己株式の取得						27	27	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								2,468
事業年度中の変動額合計(千円)					252,544	27	252,516	2,468
平成19年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	32,427	2,300,000	569,118	9,582	3,478,946	694

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 部分純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの...移動平均法による 原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 先入先出法による原価法 なお、最終刷後6か月以上を経過した 売残り単行本について、法人税基本 通達に基づいた評価基準を設け、一定 の評価減を継続的に実施しております。 商品・材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	製品 同左 商品・材料 同左 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。主な耐用 年数は、車両運搬具及び器具備品は4 年~20年であります。 無形固定資産 定額法によっております。なお、自 社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。	有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。なお、この変更に伴う 当事業年度の損益に与える影響は軽微 であります。 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	賞与引当金 同左
	返品調整引当金 予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。	返品調整引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	退職給付引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,229,593千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p>	<p>(貸借対照表) 従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました前渡金は、当事業年度において資産総額の100分の1を超えましたので区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれておりました前渡金の金額は125千円であります。</p>
<p>(損益計算書) 経営指導致料に係る表示方法の変更 従来「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました経営指導致料は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えましたので区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他営業外収益」に含まれておりました経営指導致料の金額は5,040千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 従来「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました受取地代家賃は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えましたので区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他の営業外収益」に含まれておりました受取地代家賃の金額は5,690千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																												
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">268千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">12,083千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,571千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8,120千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> </table> <p>2 当事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,540千円</td> </tr> </table>	売掛金	268千円	未収入金	12,083千円	短期貸付金	200,000千円	支払手形及び買掛金	1,571千円	未払金	8,120千円	固定負債(その他)	303千円	受取手形	11,540千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">11,613千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,333千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,763千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> </table> <p>2 当事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,940千円</td> </tr> </table>	売掛金	466千円	未収入金	11,613千円	短期貸付金	200,000千円	支払手形及び買掛金	1,333千円	未払金	7,763千円	固定負債(その他)	303千円	受取手形	11,940千円
売掛金	268千円																												
未収入金	12,083千円																												
短期貸付金	200,000千円																												
支払手形及び買掛金	1,571千円																												
未払金	8,120千円																												
固定負債(その他)	303千円																												
受取手形	11,540千円																												
売掛金	466千円																												
未収入金	11,613千円																												
短期貸付金	200,000千円																												
支払手形及び買掛金	1,333千円																												
未払金	7,763千円																												
固定負債(その他)	303千円																												
受取手形	11,940千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,175千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,859千円</td> </tr> <tr> <td>受取広告料</td> <td style="text-align: right;">29,853千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">16,468千円</td> </tr> </table>	受取利息	2,175千円	受取配当金	1,859千円	受取広告料	29,853千円	経営指導料	16,468千円	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取広告料</td> <td style="text-align: right;">24,889千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">16,468千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,734千円</td> </tr> </table>	受取利息	2,000千円	受取広告料	24,889千円	経営指導料	16,468千円	受取地代家賃	1,734千円
受取利息	2,175千円																
受取配当金	1,859千円																
受取広告料	29,853千円																
経営指導料	16,468千円																
受取利息	2,000千円																
受取広告料	24,889千円																
経営指導料	16,468千円																
受取地代家賃	1,734千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,904	800		25,704

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,704	40		25,744

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)のいずれにおいても、開示の対象となるリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 賞与引当金 22,192千円 その他 723千円 繰延税金資産合計 22,915千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 60,451千円 その他 148千円 繰延税金資産合計 60,599千円 繰延税金負債 其他有価証券評価差額金 2,156千円 繰延税金資産の純額 58,442千円 繰延税金資産合計 81,358千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 賞与引当金 21,252千円 その他 13,918千円 繰延税金資産合計 35,171千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 66,964千円 その他 109千円 繰延税金資産合計 67,073千円 繰延税金負債 其他有価証券評価差額金 475千円 繰延税金資産の純額 66,598千円 繰延税金資産合計 101,770千円
2	法定実効税率と適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3% 住民税均等割等 0.2% その他 1.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2%	2	法定実効税率と適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割等 0.2% 過年度法人税等 7.6% その他 1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.5%

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)において該当すべき事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	738円57銭	1株当たり純資産額	795円76銭
1株当たり当期純利益	57円78銭	1株当たり当期純利益	69円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益(千円)	252,657	305,017
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	252,657	305,017
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,372	4,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社みずほ フィナンシャルグループ (優先株式)
		株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	4	4,040
		日本出版販売株式会社	41,400	4,968
		株式会社トーハン	45,187	23,259
		東京エレクトロン株式会社	100	728
		トヨタ自動車株式会社	100	678
		ソニー株式会社	100	557
		丸大紙業株式会社	5,000	250
		カシオ計算機株式会社	100	164
		その他7銘柄	3,600	770
		計	95,691	135,415

【その他】

投資 有価証券	その他の 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
				みずほ信託銀行 貸付信託受益証券
		計	6	7,800

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
車両運搬具	6,550	4,597	4,301	6,846	1,539	801	5,307
器具備品	9,493	328		9,821	7,556	421	2,264
土地	99,800	32,693		132,493			132,493
建設仮勘定		41,070		41,070			41,070
有形固定資産計	115,843	78,688	4,301	190,231	9,095	1,223	181,135
無形固定資産							
借地権	22,200			22,200			22,200
ソフトウェア	598			598	398	119	199
電話加入権	1,053			1,053			1,053
無形固定資産計	23,851			23,851	398	119	23,453
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	7,799	8,142		7,799	8,142
賞与引当金	54,580	52,270	54,580		52,270
返品調整引当金(注)	50,070	45,924		50,070	45,924

(注) 当期減少額「その他」は、洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,122
預金	
当座預金	525,999
普通預金	8,880
振替貯金	11,818
自由金利型定期預金	827,000
定期積金	56,000
金銭信託	409,496
別段預金	671
計	1,839,867
合計	1,841,989

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売株式会社	23,680
株式会社トーハン	13,590
合計	37,270

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年10月満期	24,200
" 11月 "	11,500
" 12月 "	1,570
合計	37,270

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トーハン	246,891
日本出版販売株式会社	192,407
明文図書株式会社	60,736
株式会社大阪屋	51,604
栗田出版販売株式会社	10,830
その他	94,912
合計	657,382

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
741,346	3,685,311	3,769,275	657,382	85.1	69.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
書籍	458,973
合計	458,973

ホ 商品

区分	金額(千円)
書籍	2,135
合計	2,135

へ 材料

区分	金額(千円)
印刷用紙	2,408
クロス他	342
合計	2,750

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
書籍	71,149
雑誌	5,842
合計	76,992

チ 長期性預金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	200,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	400,000
合計	600,000

2 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
文唱堂印刷株式会社	52,376
誠製本株式会社	32,066
丸大紙業株式会社	27,965
株式会社日本経済社	26,465
株式会社堀内印刷所	20,495
その他	130,175
合計	289,543

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年10月満期	134,065
" 11月 "	86,884
" 12月 "	68,593
合計	289,543

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
東京商工会議所	157,227
文唱堂印刷株式会社	8,852
丸大紙業株式会社	7,706
株式会社ダイヤ商会	7,465
株式会社大藤社	6,448
その他	65,269
合計	252,970

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1.

別途定める金額

1 単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき約定代金の1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%

1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%

(円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2. 平成19年9月19日開催の取締役会決議により、単元株式数を1,000株から500株に変更しております。なお、実施日は平成19年10月10日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|--------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第69期) | 自
至 | 平成17年10月1日
平成18年9月30日 | 平成18年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第70期中) | 自
至 | 平成18年10月1日
平成19年3月31日 | 平成19年6月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月19日

株式会社中央経済社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 澤 和 己 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月18日

株式会社中央経済社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 澤 和 己 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月19日

株式会社中央経済社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 澤 和 己 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月18日

株式会社中央経済社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 澤 和 己 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

